第15回定時株主総会継続会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- 連結計算書類
 - 「連結貸借対照表」
 - 「連結損益計算書」
 - 「連結株主資本等変動計算書」
 - 「連結注記表」
- 計算書類
 - 「貸借対照表」
 - 「損益計算書」
 - 「株主資本等変動計算書」
 - 「個別注記表」
- 監査報告書
 - 「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
 - 「計算書類に関する会計監査人の監査報告書」
 - 「監査役会の監査報告書」

第15期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
株式会社コレックホールディングス

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆さまに電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,719,728	流動負債	1,701,626
現金及び預金	1,562,885	買掛金	306,336
営業未収入金	833,320	短期借入金	559,999
商品	139,448	1年内返済長期借入金	73,332
前払費用	49,473	未払費用	451,547
未収入金	70,236	未払法人税等	57,769
未収還付法人税等	22,606	未払消費税等	113,264
未収消費税等	33,886	契約負債	44,391
その他	7,869	返金負債	24,614
固定資産	224,176	その他	70,373
有形固定資産	11,038	固定負債	159,450
建物附属設備	7,974	長期借入金	159,450
工具、器具及び備品	2,587		
車両運搬具	477	負債合計	1,861,076
無形固定資産	126,814	(純資産の部)	
のれん	101,796	株主資本	1,071,153
ソフトウェア	25,017	資本金	52,230
投資その他の資産	86,323	資本剰余金	594,411
投資有価証券	730	利益剰余金	424,511
出資金	60	新株予約権	11,674
長期前払費用	490	純資産合計	1,082,827
繰延税金資産	63,250		
敷金及び保証金	21,792	負債・純資産合計	2,943,904
資産合計	2,943,904		

連結損益計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	6,468,054
売上原価	1,998,622
売上総利益	4,469,432
販売費及び一般管理費	4,248,746
営業利益	220,685
営業外収益	
受取利息	684
受取補償金	4,695
助成金収入	2,186
還付加算金	133
雑収入	2,519
営業外費用	
支払利息	5,145
支払手数料	2,414
雑損失	1,238
経常利益	222,104
特別損失	
減損損失	128,617
税金等調整前当期純利益	93,487
法人税、住民税及び事業税	63,492
法人税等調整額	10,050
当期純利益	19,944
親会社株主に帰属する当期純利益	19,944

連結株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計		
当 期 首 残 高	326,090	316,090	455,687	1,097,868	4,945	1,102,814
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	2,230	2,230	-	4,461	-	4,461
剰 余 金 の 配 当	-	-	△51,120	△51,120	-	△51,120
減 資	△276,090	276,090	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	19,944	19,944	-	19,944
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	6,728	6,728
当 期 変 動 額 合 計	△273,859	278,320	△31,176	△26,714	6,728	△19,986
当 期 末 残 高	52,230	594,411	424,511	1,071,153	11,674	1,082,827

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社C-clamp、株式会社サンジュウナナド、株式会社ノイアット、株式会社メルセンヌ、株式会社あんしんサポート、CoCoXia株式会社、株式会社Aoi e

なお、当連結会計年度において株式会社Aoi eの全株式を取得しております。また、当連結会計年度において、当社の事業の一部を吸収分割により株式会社ノイアット（新規設立）に承継した上で、株式会社ノイアットの事業の一部を吸収分割により株式会社あんしんサポート（新規設立）に承継しております。この結果、当連結会計年度より株式会社Aoi e、株式会社ノイアット及び株式会社あんしんサポートを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～10年

工具、器具及び備品 4～10年

車両運搬具 2～4年

② 無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 収益の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業は主に、太陽光パネル・蓄電池の販売・設置を行っております。顧客（施主）との契約に基づき、当社グループが太陽光パネル・蓄電池の販売・設置についての義務を負っており、顧客（施主）が指定する場所に太陽光パネル・蓄電池の設置工事を完了し引き渡した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、a. 顧客への消費者の紹介、b. 顧客の契約代行及びc. 顧客からの業務委託に大別され、支援内容に応じて、契約が異なり、履行義務の要件が異なることから、契約内容に応じて収益を認識しております。

a. 顧客（取引先企業）への消費者紹介

顧客（取引先企業）との契約上、消費者を顧客に紹介する義務を負っており、消費者を紹介した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足後に顧客と、当社グループが紹介した消費者との商談が成立しなかった場合、顧客から受け取った対価の一部あるいは全部を顧客（取引先企業）に返金する場合がありますため、受け取った対価の額のうち返金が見込まれる額について、収益から控除し返金負債として計上しております。

b. 顧客（取引先企業）の契約代行

顧客（取引先企業）との契約上、顧客が販売する商材に関する契約代行の義務を負っており、顧客と消費者が契約を締結した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足後に顧客と消費者との間の契約が解除された場合、顧客から受け取った対価の一部あるいは全部を顧客に返金する場合がありますため、受け取った対価の額のうち返金が見込まれる額について、収益から控除し返金負債として計上しております。

c. 顧客（取引先企業）からの業務委託

顧客（取引先企業）との契約上、顧客から受託した業務を行う義務を負っており、当社が受託した業務を実施完了した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

③ メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業は、a. 不動産関連業とb. メディアサイトの運営業に大別されます。

a. 不動産関連業

不動産関連業は、i 顧客（賃貸物件管理会社）が管理する賃貸物件の仲介業と、ii 顧客（不動産賃貸の仲介業者）への消費者（借主）の紹介業であり、支援内容に応じて、契約が異なり、履行義務の要件が異なることから、契約内容に応じて収益を認識しております。

i 顧客（賃貸物件管理会社）が管理する賃貸物件の仲介業

顧客（賃貸物件管理会社及び借主）間の賃貸借契約の仲介を行う義務を負っており、顧客間の賃貸借契約が締結された時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ii 顧客（不動産賃貸の仲介業者）への消費者（借主）の紹介業

顧客へ消費者を紹介する義務を負っており、当該消費者が顧客を訪問した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

b. メディアサイトの運営業

当社グループが運営するメディアサイトを通じ、主として消費者に顧客（広告主）の商品・サービスの購入につなげる、または、消費者に顧客サイトへの登録につなげる義務を負っており、顧客の商品・サービスの購入時点、または、顧客サイトへの登録時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

追加情報

（連結計算書類の数値見直し）

当社連結子会社である株式会社A o i e（以下「A o i e」という。）による不適切な助成金代理申請手続きに関して、弁護士、公認会計士等の外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行ったため、決算確定に相応の時間を要することとなりました。当該案件に関連しA o i eが、2025年6月27日付で公益財団法人東京都環境公社から受けた措置等を踏まえ、改めて決算手続を実施したこと及びその決算手続の過程で発見された会計上の誤りの修正を行ったこと等により、本連結計算書類は、2025年5月12日付の当社「2025年5月28日開催の第15回定時株主総会の招集ご通知」に添付していた連結計算書類から数値を見直しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未収入金」は2,126千円であります。

また前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「車両運搬具」は0千円であります。

会計上の見積りに関する注記

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、101,796千円（株式会社メルセンヌに係るのれん24,780千円、恋愛系メディアサイトに係るのれん38,256千円、ライフライン系メディアサイトに係るのれん24,243千円、C o C o X i a 株式会社に係るのれん14,515千円）を計上しております。

当連結会計年度において、株式会社A o i e（連結子会社）に係るのれんについて126,155千円の減損処理を行っております。

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業及び被取得事業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業及び被取得事業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業及び被取得事業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等の仮定に基づいて、回収可能性を判断した上で計上しております。

これらの仮定について、将来の経済環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

63,250千円

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、過去の業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を基礎として見積もった将来の課税所得に基づいて、回収可能性を判断した上で計上しております。

これらの仮定について、税制改正や経営環境の変化により、課税所得の見積りが大きく変動した場合に、繰延税金資産を取崩す可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,742千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当座貸越契約

- (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	－千円

- (2) 本当座貸越契約には、財務制限条項がついており、下記項目に抵触した場合、借入先に対し、借入金を一括返済することとなっております。

- ① 株式会社ノイアット及び株式会社サンジュウナナドを連結子会社として維持すること。

3. コミットメントライン契約

- (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	－千円

- (2) 本コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記のいずれかの項目に抵触した場合、借入先に対し、借入金を一括返済することとなっております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
② 年度決算期末における連結損益計算書に示される経常損益の額が損失とならないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,302,960	27,740	—	7,330,700

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使により27,740株増加したものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	51,120,720円	7円	2024年2月29日	2024年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	58,645,600円	8円	2025年2月28日	2025年5月29日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 363,920株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。また、敷金及び保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、未収入金、未収還付法人税等、未収消費税等、買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等については、短期間で決済される項目であり時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
敷金及び保証金	21,792	21,632	△160
長期借入金	(232,782)	(232,782)	－

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、非上場株式（連結貸借対照表計上額730千円）であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
敷金及び保証金	－	21,632	－	21,632
長期借入金	－	(232,782)	－	(232,782)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価には、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト				そ の 他	合 計
	エネルギー事業	アウトソーシング事業	メディアプラットフォーム事業	計		
営業代行手数料	－	1,451,223	－	1,451,223	－	1,451,223
商品売上高	2,820,391	468,951	－	3,289,343	－	3,289,343
不動産仲介手数料	－	－	238,053	238,053	－	238,053
広告収入	－	－	1,340,270	1,340,270	－	1,340,270
ユーザーからの課金による収入	－	－	5,349	5,349	－	5,349
その他	－	69,287	26,599	95,887	47,927	143,814
顧客との契約から生じる収益	2,820,391	1,989,463	1,610,272	6,420,127	47,927	6,468,054
外部顧客への売上高	2,820,391	1,989,463	1,610,272	6,420,127	47,927	6,468,054

(注) 当連結会計年度より、事業内容や経済的特徴の類似性・関連性に基づいた事業区分及び事業活動の実態を適切に表すことを目的に、当社グループの報告セグメントを「セールスプロモーション事業」「メディア事業」「アプリ開発・運営事業」から「エネルギー事業」「アウトソーシング事業」「メディアプラットフォーム事業」に変更しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等3. 会計方針に関する事項 (4)収益の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債（期首残高）	26,012千円
契約負債（期末残高）	44,391千円

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	146円11銭
1 株当たり当期純利益	2円72銭

重要な後発事象に関する注記

(不正な助成金代行申請手続に係る措置等)

公益財団法人東京都環境公社による措置等

2025年6月27日付「当社連結子会社に対する措置に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社A o i e (以下、「A o i e」という。)は、公益財団法人東京都環境公社(以下、「公社」という。)の「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」(以下、「本事業」という。)に対する顧客のための助成金代行申請手続きにおいて、実際の契約より高額な契約書を作成して申請を行ったことに対し、公社から「家庭における蓄電池導入促進事業助成交付要綱」第25条の2に基づく以下の措置を受けました。

措置内容：A o i eを本事業の助成金に関し手続代行者・施工業者・助成対象者の対象外とする

措置期間：12ヶ月(2025年6月27日から2026年6月26日)

上記の措置の結果、2025年6月27日付でA o i eの名称、代表者、所在地、措置期間及び措置内容は公表され、A o i eが顧客のために行った助成金代理申請に係る審査が行われ、不正と認められた金額についてA o i eが負担することとなりました。

今後の対応等

当社及びA o i eは、助成金の負担額を確定すべく、引き続き公社の調査に協力していきます。なお、具体的な負担すべき金額については現在公社側にて精査中であり、金額の見通しが立ち次第特別損失として計上する予定です。

(特別調査委員会による調査結果の受領等)

特別調査委員会による調査結果

2025年5月28日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、A o i eにおける、助成金の代行申請に関する調査のため、専門性・客観性を確保した外部専門家などにより構成される特別調査委員会を組成

し調査を実施していましたが、2025年8月13日に調査委員会から調査報告書を受領しました。

その結果、特別調査委員会により公社の本事業に対する顧客のための助成金代行申請手続きの一部において、A o i eによる不正な申請代行手続きがあったことが認定されました。

なお、A o i eの不正な申請代行手続きについて、特別調査委員会により算出された交付決定済の助成金増大額は、115,876千円となっておりますが、実際のA o i eの負担金額（違約加算金含む）とは異なる可能性があります。

特別調査委員会の調査関連費用等

特別調査委員会の調査関連費用等は2026年2月期連結会計年度において、特別損失87,000千円を計上予定です（概算額）。

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称・事業内容

被取得企業の名称	株式会社A o i e
事業の内容	太陽光関連商材の販売・設置

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエネルギーセグメントの拡大を目的に、太陽光関連商材の販売・設置を行う株式会社A o i eの株式を取得いたしました。当社グループでは既に子会社である株式会社C - c l a m pにて太陽光関連商材の販売を行っており、株式会社A o i eと事業面での相乗効果が見込まれるものと期待しております。

(3) 企業結合日

2024年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社A o i e

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年6月1日から2025年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20,511千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
148,418千円

- (2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 386,960千円

固定資産 5,698千円

資産合計 392,659千円

流動負債 321,078千円

負債合計 321,078千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社サンジュウナドを吸収分割承継会社とした吸収分割及び、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とした、吸収分割契約を締結する決議を行い、2024年5月29日開催の定時株主総会における承認を経て、2024年9月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号を「株式会社コレックホールディングス」に変更しております。

1. 会社分割の概要

(1) 当社と完全子会社である株式会社サンジュウナド及び株式会社ノイアットでの会社分割

(1) 分割会社	株式会社コレックホールディングス	株式会社コレックホールディングス
(2) 承継会社	株式会社サンジュウナド	株式会社ノイアット
(3) 対象となる事業の内容	デジタルメディアに関する事業	アウトソーシングに関する事業

(2) 企業結合日

2024年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、株式会社サンジュウナド及び株式会社ノイアットを吸収分割承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社コレックホールディングス（株式会社コレックから商号変更）

承継会社：株式会社サンジュウナド

株式会社ノイアット

(5) その他取引の概要に関する事項

持株会社体制の組織基盤（経営管理と事業執行を分離）を活用することで、よりグループ全体最適を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,026,955	流動負債	791,777
現金及び預金	671,429	短期借入金	559,999
営業未収入金	58,878	1年内返済長期借入金	73,332
関係会社債権	177,564	関係会社債務	20,077
前払費用	22,681	未払金	17,117
未収還付法人税等	12,745	未払費用	113,923
未収消費税等	28,201	未払法人税等	549
未収入金	55,004	預り金	6,705
その他	450	その他	72
固定資産	916,414	固定負債	159,450
有形固定資産	7,844	長期借入金	159,450
建物附属設備	5,343		
工具、器具及び備品	2,501	負債合計	951,227
無形固定資産	7,034	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,034	株主資本	980,468
投資その他の資産	901,535	資本金	52,230
投資有価証券	730	資本剰余金	594,411
関係会社株式	319,356	資本準備金	318,320
出資金	30	その他資本剰余金	276,090
関係会社長期貸付金	1,030,000	利益剰余金	333,827
長期前払費用	490	その他利益剰余金	333,827
繰延税金資産	17,413	繰越利益剰余金	333,827
敷金及び保証金	13,514	新株予約権	11,674
貸倒引当金	△480,000	純資産合計	992,143
資産合計	1,943,370	負債・純資産合計	1,943,370

損益計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益	1,889,717	
売上高		2,325,602
営業費用	435,884	10,183
営業総利益		2,315,418
販売費及び一般管理費		2,339,422
営業損失		24,003
営業外収益		
受取利息	7,291	
受取手数料	23,027	
受取補償金	4,695	
雑収入	3,624	38,638
営業外費用		
支払利息	5,145	
支払手数料	2,414	
雑損	298	7,859
経常利益		6,775
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	427,620	427,620
特別損失		
関係会社株式評価損	240,511	
関係会社貸倒引当金繰入額	100,000	340,511
税引前当期純利益		93,884
法人税、住民税及び事業税	1,165	
法人税等調整額	51,592	52,758
当期純利益		41,126

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	326,090	316,090	－	316,090	343,821	343,821	986,001	4,945	990,947
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	2,230	2,230	－	2,230	－	－	4,461	－	4,461
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△51,120	△51,120	△51,120	－	△51,120
減 資	△276,090	－	276,090	276,090	－	－	－	－	－
当 期 純 利 益	－	－	－	－	41,126	41,126	41,126	－	41,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	6,728	6,728
当 期 変 動 額 合 計	△273,859	2,230	276,090	278,320	△9,994	△9,994	△5,532	6,728	1,195
当 期 末 残 高	52,230	318,320	276,090	594,411	333,827	333,827	980,468	11,674	992,143

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～10年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、5年で均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度の企業年金基金（福祉はぐくみ企業年金基金）に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

6. 収益の計上基準

当社は事業持株会社であり、(1)各事業子会社を管理・監督する持株会社としての機能に基づく経営指導業務に加え、自ら営む事業として、(2)顧客との契約に基づくアウトソーシング事業、(3)顧客との契約に基づくメディアプラットフォーム事業の3つから収益が構成されております。これらに関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 各事業子会社に対する経営指導

当社が各事業子会社に対して、契約内容に応じた業務（経営や事業運営に関する助言及び受託業務等）を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該業務の提供に応じて収益を認識しております。

(2) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、① 顧客への消費者の紹介、② 顧客の契約代行及び③ 顧客からの業務委託に大別され、支援内容に応じて、契約が異なり、履行義務の要件が異なることから、契約内容に応じて収益を認識しております。

① 顧客（取引先企業）への消費者紹介

顧客（取引先企業）との契約上、消費者を顧客に紹介する義務を負っており、消費者を紹介した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足後に顧客と、当社が紹介した消費者との商談が成立しなかった場合、顧客から受け取った対価の一部あるいは全部を顧客（取引先企業）に返金する場合がありますため、受け取った対価の額のうち返金が見込まれる額について、収益から控除し返金負債として計上しております。

② 顧客（取引先企業）の契約代行

顧客（取引先企業）との契約上、顧客が販売する商材に関する契約代行の義務を負っており、顧客と消費者が契約を締結した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足後に顧客と消費者との間の契約が解除された場合、顧客から受け取った対価の一部あるいは全部を顧客に返金する場合がありますため、受け取った対価の額のうち返金が見込まれる額について、収益から控除し返金負債として計上しております。

③ 顧客（取引先企業）からの業務委託

顧客（取引先企業）が実施する業務の受託代行の義務を負っており、当社が受託した業務を実施完了した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(3) メディアプラットフォーム事業

メディアプラットフォーム事業は、① 不動産関連業と② メディアサイトの運営業に大別されます。

① 不動産関連業

不動産関連業は、a. 顧客（賃貸物件管理会社）が管理する賃貸物件の仲介業と、b. 顧客（不動産賃貸の仲介業者）への消費者（借主）の紹介業であり、支援内容に応じて、契約が異なり、履行義務の要件が異なることから、契約内容に応じて収益を認識しております。

a. 顧客（賃貸物件管理会社）が管理する賃貸物件の仲介業

顧客（賃貸物件管理会社及び借主）間の賃貸借契約の仲介を行う義務を負っており、顧客間の賃貸借契約が締結された時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

b. 顧客（不動産賃貸の仲介業者）への消費者（借主）の紹介業

顧客へ消費者を紹介する義務を負っており、当該消費者が顧客を訪問した時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

② メディアサイトの運営業

当社が運営するメディアサイトを通じ、主として消費者に顧客（広告主）の商品・サービスの購入につなげる、または、消費者に顧客サイトへの登録につなげる義務を負っており、顧客の商品・サービスの購入時点、または、顧客サイトへの登録時点で履行義務は充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、2024年9月1日より、持株会社体制に移行したことに伴い、2024年9月1日以降の当社業務は(1)各事業子会社に対する経営指導、(2)アウトソーシング事業（① 顧客（取引先企業）への消費者紹介② 顧客（取引先企業）の契約代行③ 顧客からの業務委託）、(3)メディアプラットフォーム事業（① 不動産関連業、② メディアサイトの運営業）で構成されております。

追加情報

（計算書類の数値見直し）

当社連結子会社である株式会社A o i e（以下、「A o i e」という。）による不適切な助成金代理申請手続きに関して、弁護士、公認会計士等の外部専門家を含む特別調査委員会を設置し事実関係の調査を行ったため、決算確定に相応の時間を要することとなりました。当該案件に関連しA o i eが、2025年6月27日付で公益財団法人東京都環境公社から受けた措置等を踏まえ、改めて決算手続を実施したこと等により、本計算書類は、2025年5月12日付の当社「2025年5月28日開催の第15回定時株主総会の招集ご通知」に添付していた計算書類から数値を見直しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「未収入金」は4,326千円であります。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社貸付金の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社長期貸付金：1,030,000千円

関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金：480,000千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社長期貸付金の評価は、当該会社の財政状態、過去の経営成績及び将来の事業計画の実現可能性を考慮し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

これらの仮定について、経営環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

17,413千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表会計上の見積りに関する注記2. 繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,465千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当座貸越契約

- (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	－千円

- (2) 本当座貸越契約には、財務制限条項がついており、下記項目に抵触した場合、借入先に対し、借入金を一括返済することとなっております。

- ① 株式会社ノイアット及び株式会社サンジュウナドを連結子会社として維持すること。

3. コミットメントライン契約

- (1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	－千円

- (2) 本コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記のいずれかの項目に抵触した場合、借入先に対し、借入金を一括返済することとなっております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
② 年度決算期末における連結損益計算書に示される経常損益の額が損失とならないこと。

4. 保証債務

当社の子会社である株式会社Aoieの太陽光パネル・蓄電池の仕入債務に対して、連帯保証を行っております。当事業年度末の残高は21,847千円であります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,675千円
経営指導料	435,884千円
営業取引以外の取引による取引高	30,058千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	1,195千円
未払社会保険料	378 〆
減価償却費超過額	1,393 〆
資産調整勘定	26,484 〆
資産除去債務	6,231 〆
減損損失	22 〆
投資有価証券	3,206 〆
関係会社株式	109,434 〆
貸倒引当金	166,032 〆
税務上の繰越欠損金	184,302 〆
その他	2,217 〆
繰延税金資産小計	500,893千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△179,462千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△304,022 〆
繰延税金資産合計	17,413千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の変更

当社は、2024年9月1日付で資本金を52,230千円に減資して税制上の中小法人に移行したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となります。これに伴い、繰延税金資産の算定に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更等により、繰延税金資産は7,642千円増加し、当事業年度の法人税等調整額は7,642千円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 C-clamp	10,000	太陽光発電・その他関連商材の販売	所有直接 100	兼任 2名	経営 管理	資金の返済 (注1、2)	100,000	関係会社 長期貸付金	210,000
							経営指導料の受取 (注3)	65,286	関係会社 債権	28,776
							受取利息	2,065	関係会社 債権	158
							出向者人件費の受取 (注4)	84,763	関係会社 債権	—
							資産の譲渡 (注5)	2,317	—	—
子会社	株式会社 A o i e	9,990	太陽光発電・その他関連商材の販売・工事	所有直接 100	兼任 2名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	100,000	関係会社 長期貸付金	100,000
							経営指導料の受取 (注3)	85,856	関係会社 債権	16,458
							受取利息	213	関係会社 債権	64
							メディア運営料の受取 (注6)	5,675	関係会社 債権	715
							連帯保証 (注7)	21,847	—	—
							債務被保証 (注8)	100,000	—	—
子会社	株式会社 ノイアット	1,000	営業・販売プロセスにおけるアウトソーシング受託業務、コールセンターの運営、保険代理店事業	所有直接 100	兼任 2名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	200,000	関係会社 長期貸付金	100,000
							資金の返済 (注1、2)	100,000		
							経営指導料の受取 (注3)	135,164	関係会社 債権	74,238
							受取利息	840	関係会社 債権	130
							吸収分割による承継資産 (注9)	206,430	—	—
							吸収分割による承継負債 (注9)	163,562	—	—

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社あんサポート	1,000	福祉セレクトに関する事業	所有間接 100	兼任 1名	経営 管理	経営指導料の受取 (注3)	23,543	関係会社債権	25,805
							営業債権の代理回収 (注10)	124,320	関係会社債務	46,714
子会社	CoCoXia株式会社	5,000	福祉用具のレンタル・販売及び住宅改修	所有直接 100	兼任 1名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	10,000	関係会社長期貸付金	20,000
							経営指導料の受取 (注3)	566	関係会社債権	77
							受取利息	55	関係会社債権	4
							出向者人件費の受取 (注4)	10,105	関係会社債権	—
子会社	株式会社サンジュウナド	10,000	メディア運営、マッチングアプリの企画・開発・運営	所有直接 100	兼任 1名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	100,000	関係会社長期貸付金	600,000
							資金の返済 (注1、2)	100,000		
							経営指導料の受取 (注3)	134,416	関係会社債権	57,157
							受取利息	3,885	関係会社債権	332
							吸収分割による承継資産 (注9)	311,243	—	—
							吸収分割による承継負債 (注9)	50,183	—	—
子会社	株式会社メルセンヌ	3,000	メディア運営、人材紹介業	所有間接 100	兼任 1名	経営 管理	経営指導料の受取 (注3)	2,049	関係会社債権	1,668
							営業支援料の受取 (注3)	12,000	関係会社債権	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております（関係会社長期貸付金を除く）。

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

1. 上記関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金480,000千円を計上しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 経営指導料の受取については、経営管理等の支援内容を勘案し、各社との協議の上決定しております。
4. 出向者人件費の受取については、実額を収受しております。
5. 資産の譲渡に関する価格その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。
6. メディア運営料の受取については、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引条件等を総合的に勘案し、交渉の上決定しております。
7. 債務保証については、仕入債務等に対して債務連帯保証を行っており、取引金額には、保証債務の当事業年度末の残高を記載しております。なお、保証料は受領していません。
8. 当社が金融機関から受ける借入金の一部に対して、株式会社 A o i e が債務保証をしております。
9. 吸収分割につきましては、2024年9月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、株式会社ノイアット及び株式会社サンジュウナドを吸収分割承継会社とする吸収分割によるものです。分割承継資産及び負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
10. 営業債権の代理回収については、金銭の授受・送金を行っており、代理回収手数料は受領していません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針) 6. 収益の計上基準」に記載の通りです。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	133円74銭
1 株当たり当期純利益	5 円61銭

重要な後発事象に関する注記

(特別調査委員会による調査結果の受領等)

特別調査委員会による調査結果

2025年5月28日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」のとおり、株式会社 A o i e (以下、「A o i e」という。)における、助成金の代行申請に関する調査のため、専門性・客観性を確保した外部専門家などにより構成される特別調査委員会を組成し調査を実施していましたが、2025年8月13日に調査委員会から調査報告書を受領しました。

その結果、特別調査委員会により公益財団法人東京都環境公社(以下、「公社」という。)の「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」に対する顧客のための助成金代行申請手続きの一部において、A o i e による不正な申請代行手続きがあったことが認定されま

した。

特別調査委員会の調査関連費用等

特別調査委員会の調査関連費用等は2026年2月期事業年度において、特別損失87,000千円を計上予定です（概算額）。

（子会社への貸付）

2025年6月27日付「当社連結子会社に対する措置に関するお知らせ」のとおり、A o i eが不適切な助成金申請手続きを行ったことに対する措置として、公社より、「12ヶ月間（2025年6月27日から2026年6月26日まで）を措置期間として、同社を対象事業の助成金に関する手続代行者・施工業者・助成対象者の対象外とする」旨の通知を受領しました。これにより、A o i eは営業活動が制限されることになり、当面の運転資金確保のため、当社による200,000千円の融資を行うことを6月27日に取締役会で決議し、同日に融資を実行いたしました。

企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

「連結注記表 企業結合等に関する注記（共通支配下の取引等）」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年9月1日

株式会社コレックホールディングス
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沖田 宗矩

監査意見

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、株式会社コレックホールディングス（旧会社名 株式会社コレック）の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コレックホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 追加情報（連結計算書類の数値見直し）に記載されているとおり、会社の連結計算書類は、「2025年5月28日開催の第15回定時株主総会の招集ご通知」に添付されていた連結計算書類から数値が見直されている。なお、当監査法人は、見直し前の連結計算書類に対して2025年4月24日に監査報告書を提出しているが、当該見直しに伴い、見直し後の連結計算書類に対して本監査報告書を提出する。
- 重要な後発事象に関する注記（不正な助成金代行申請手続きに係る措置等）に記載されているとおり、連結子会社である株式会社A o i e（以下「A o i e」という。）は、2025年6月27日付で公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）への顧客のための助成金代行申請手続きにおいて公社から措置を受けた。なお、公社により不正認定され、A o i e が負担すべき金額は公社にて精査中である。
- 重要な後発事象に関する注記（特別調査委員会による調査結果の受領等）に記載されているとおり、A o i e の助成金代行申請に関する特別調査委員会による調査が行われ、2025年8月13日に受領した調査報告書においてA o i e による不正な申請代行手続きが認定されている。また、同委員会により交付決定済の助成金増大額は115,876千円と算定されている。なお、特別調査委員会の調査関連費用等として翌連結会計年度に特別損失 87,000 千円（概算）の計上を予定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年9月1日

株式会社コレックホールディングス
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 努

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沖田 宗矩

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コレックホールディングス（旧会社名 株式会社コレック）の2024年3月1日から2025年2月28日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 追加情報（計算書類の数値見直し）に記載されているとおり、会社の計算書類は、「2025年5月28日開催の第15回定時株主総会の招集ご通知」に添付されていた計算書類から数値が見直されている。なお、当監査法人は、見直し前の計算書類に対して2025年4月24日に監査報告書を提出しているが、当該見直しに伴い、見直し後の計算書類に対して本監査報告書を提出する。
- 重要な後発事象に関する注記（特別調査委員会による調査結果の受領等）に記載されているとおり、子会社である株式会社A o i e（以下「A o i e」という。）の助成金代行申請に関する特別調査委員会による調査が行われ、2025年8月13日に受領した調査報告書においてA o i eによる不正な申請代行手続きが認定されている。なお、特別調査委員会の調査関連費用等として翌事業年度に特別損失 87,000 千円（概算）の計上を予定している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示すること

にある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかど

うかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年3月1日から2025年2月28日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、事業報告「1.企業集団の現況に関する事項」「(4)対処すべき課題」の「①グループガバナンスの強化」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社A o i eにおいて、過去に行われた助成金の申請手続きの一部について不適切な申請手続きが行われた可能性があることが判明したため、その事実関係等を調査し、再発防止策を立案する等のため、専門性・客観性を確保した外部専門家から構成される特別調査委員会を組成して調査を実施しておりましたが、2025年8月18日付「特別調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」のとおり、同委員会より調査報告を受領いたしました。当社は、同調査報告の調査結果や再発防止策の提言等を真摯に受けとめ、内部統制及びガバナンス体制を一層強化する方針であることを監査役会として確認いたしております。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとと

もに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項はありません。

なお、監査役会は、当社が特別調査委員会による再発防止策の提言等を真摯に受け止めた上で、当社グループの内部統制及びガバナンス体制の一層の強化を図ることが重要であるとの考えのもと、今後当社が再発防止策を実施して行く状況を監視・検証してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任パートナーズ総合監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任パートナーズ総合監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年9月3日

株式会社コレックホールディングス 監査役会

常勤社外監査役 濱 野 隆 ㊞

社外監査役 大 濱 正 裕 ㊞

社外監査役 穴 戸 純 子 ㊞

以 上